



栃木県公報

平成27年
3月31日(火)
号外
第23号

目次

監査委員

○包括外部監査の結果に関する報告の公表..... 1

監査委員

栃木県監査委員告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の37第5項の規定に基づき、染宮守包括外部監査人から監査の結果に関する報告の提出があったので、同法第252条の38第3項の規定により次のとおり公表する。

平成27年 3月31日

栃木県監査委員	板	橋	一	好
同	若	林	和	雄
同	金	井	弘	行
同	石	崎		均

平成 26 年度

包括外部監査報告書

基金に関する財務事務について

栃木県包括外部監査人

染 宮 守

目次

I. 外部監査の概要	4
1. 外部監査の種類	4
2. 選定した特定の事件	4
3. 事件を選定した理由	4
4. 監査の範囲	5
5. 実施した監査の方法	5
6. 補助者の選任	6
7. 外部監査の実施時期	6
8. 利害関係	6
II. 全般的事項	7
1. 基金の概要	7
2. 財政健全化の状況	10
3. 監査の結果	22
III. 個別的事項	25
1. 栃木県東日本大震災復興推進基金	25
2. 栃木県市町村振興資金貸付基金	36
3. 栃木県財政調整基金	41
4. 栃木県県債管理基金	44
5. 栃木県県有施設整備基金	47
6. 栃木県社会福祉施設整備基金	49
7. 栃木県地域振興基金	51
8. 栃木県育英基金	57
9. 栃木県高等学校等修学支援基金	61
10. 栃木県土地開発基金	66
11. 栃木県美術作品等取得基金	75
12. 栃木県文化振興基金	79

1 3.	栃木県新たな公の担い手支援基金.....	82
1 4.	栃木県災害救助基金.....	86
1 5.	栃木県交通安全基金.....	90
1 6.	栃木県消費者行政活性化基金.....	94
1 7.	とちぎの元気な森づくり基金.....	97
1 8.	栃木県マロニエ緑化基金.....	101
1 9.	栃木県地域環境保全基金.....	104
2 0.	栃木県自然景観保全基金.....	109
2 1.	栃木県森林整備担い手対策基金.....	112
2 2.	栃木県森林整備加速化・林業再生基金.....	116
2 3.	栃木県森林整備地域活動支援基金.....	122
2 4.	栃木県水源林整備基金.....	125
2 5.	栃木県地域福祉基金.....	128
2 6.	とちぎ安心医療基金.....	133
2 7.	栃木県地域医療再生基金.....	138
2 8.	栃木県医療施設耐震化臨時特例基金.....	147
2 9.	栃木県介護保険財政安定化基金.....	152
3 0.	栃木県介護職員処遇改善等臨時特例基金.....	156
3 1.	栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金.....	161
3 2.	栃木県地域自殺対策緊急強化基金.....	166
3 3.	栃木県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金.....	170
3 4.	栃木県安心こども基金.....	175
3 5.	栃木県国民健康保険広域化等支援基金.....	184
3 6.	栃木県後期高齢者医療財政安定化基金.....	188
3 7.	栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金.....	191
3 8.	栃木県中山間地域農村環境保全基金.....	203
3 9.	栃木県農業構造改革支援基金.....	207
4 0.	栃木県日光杉並木街道保護基金.....	210

IV. まとめ（意見）	213
1. 全般的事項の指摘事項及び意見の要約	213
2. 個別的事項の指摘事項及び意見の要約	214

(本報告書における記載内容の注意事項)

- 端数処理について

報告書の数値は、原則として単位未満の端数を切り捨てて表示しております。そのため、表中の総額と内訳の合計とが一致していない場合があります。公表されている統計資料等を使用している場合には、原則としてその数値をそのまま使用しております。そのため、端数処理が不明確な場合もあります。

I. 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第 252 条の 37 第 1 項及び第 2 項に基づく包括外部監査

2. 選定した特定の事件

(1) 外部監査対象

基金に関する財務事務について

(2) 外部監査対象期間

平成 25 年度（自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日）

ただし、必要に応じて他の年度についても監査対象とした。

3. 事件を選定した理由

県の基金は、平成 26 年 3 月末現在で 39 基金（平成 25 年度中において、廃止 1 基金、新設 1 基金）あり、その残高総額は 1,810 億円である。

県の平成 25 年度予算は 7,692 億円であり、予算規模から考えると県の財政に占める重要性は高いものと考えられる。

県の財政状況については非常に厳しいものがあり、平成 21 年に策定された「とちぎ未来開拓プログラム」によれば、平成 21 年度末には財政調整的基金が 30 億円しかなくなり、このままでは、多額の赤字を抱え、財政再生団体に転落する恐れがあった。

このような状況の中、財政健全化に取り組んだ結果、平成 25 年度末では財政調整的基金の残高は 735 億円まで回復したが、いまだ県の財政状況には厳しいものがある。

このような状況下において、基金を活用した事業は多くみられ、基金の意義やあり方については県民の関心が高いと推察される。

したがって、基金に関する財務事務が適切に運用され、基金を活用した事業が有効に実施されていることを検証することは、包括外部監査のテーマとして適しているものと判断した。

4. 監査の範囲

(1) 監査の対象とした基金

平成 25 年度期首又は期末に存在する基金 40 基金

(2) 監査の対象とした部局

総合政策部	総合政策課 市町村課
経営管理部	財政課 文書学事課 管財課
県民生活部	県民文化課 消防防災課 暮らし安全安心課
環境森林部	環境森林政策課 地球温暖化対策課 自然環境課 林業振興課 森林整備課
保健福祉部	保健福祉課 医療政策課 高齢対策課 障害福祉課 こども政策課 国保医療課
産業労働観光部	労働政策課
農政部	農村振興課 経営技術課
県土整備部	用地課
会計局	会計管理課
教育委員会	文化財課

5. 実施した監査の方法

(1) 監査の要点

- ① 基金の目的、設置及び廃止は、法令及び条例等に基づき適切か。
- ② 基金を活用する事業は適切に執行されているか。
- ③ 基金財産は効率的に運用されているか。
- ④ 基金の改廃の必要性。

(2) 実施した監査手続

- ① 基金に関する法令及び条例等を確認した。
- ② 基金に関する財務事務について、担当者に質問するとともに関係書類を閲覧した。
- ③ 基金財産の運用事務について、担当者に質問するとともに関係書類を閲覧した。
- ④ その他包括外部監査人が準拠性監査及び業務監査に必要と認めた監査手続を実施した。

6. 補助者の選任

組織的な監査を実施するため、補助者として、公認会計士 福田 栄、同 森正人、同 佐藤健二、同 小林裕史を選任した。

7. 外部監査の実施時期

平成 26 年 6 月 2 日より平成 26 年 12 月 16 日まで監査を実施し、平成 27 年 1 月 14 日に最終的な意見をまとめたものである。

8. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、私は、地方自治法第 252 条の 29 の規定により記載すべき利害関係はない。

II. 全般的事項

1. 基金の概要

(1) 基金とは

普通地方公共団体が、特定目的のために財産を維持管理する目的で設置するもの。

根拠法令は、地方自治法第 241 条であるが、基本的に基金ごとに設置条例がある。

(2) 基金の運用方針

「栃木県公金管理運用方針」によれば、各種基金の運用にあたっては、元本の安全性を確保しつつ、効率的な運用に努めるものとし、指定金融機関その他のより確実な金融機関で、預金または債券により運用するものとする。

(3) 基金の状況

① 平成 25 年度期首又は期末に存在する基金の 3 期比較（3 月末残高）

(単位:千円)

No	基金名	所管部局名	所管課室名	種別	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	
1	栃木県東日本大震災復興推進基金	総合政策部	総合政策課	現金	2,001,030	2,011,434	1,495,231	
2	栃木県市町村振興資金貸付基金	総合政策部	市町村課	現金	5,024,457	7,012,451	8,465,526	
				貸付金	11,037,187	9,049,194	7,596,119	
3	栃木県財政調整基金	経営管理部	財政課	現金	11,620,904	16,119,760	20,346,055	
4	栃木県県債管理基金	経営管理部	財政課	現金	23,627,522	39,951,382	47,044,760	
5	栃木県県有施設整備基金	経営管理部	財政課	現金	2,000,001	5,004,212	14,510,217	
6	栃木県社会福祉施設整備基金	経営管理部	財政課	現金	4			
7	栃木県地域振興基金	経営管理部	財政課	現金	1,720,000	1,750,000	7,240,085	
				貸付金	600,000	570,000	540,000	
8	栃木県育英基金	経営管理部	文書学事課	現金	3,139	3,151	3,162	
				土地	面積㎡	85,100.00	85,100.00	85,100.00
				山林	立木m ³	2,971	2,992	3,012
9	栃木県高等学校等修学支援基金	経営管理部	文書学事課	現金	448,346	401,907	362,748	
10	栃木県土地開発基金	経営管理部	管財課	現金	21,173,355	21,031,702	21,144,984	
				土地	面積	27,932.64	34,223.38	37,726.66
		県土整備部	用地課	金額	5,560,771	5,702,424	5,589,142	
11	栃木県美術作品等取得基金	県民生活部	県民文化課	現金	88,653	88,653	88,653	
				美術	点	6	6	6
				作品等	金額	791,140	791,140	791,140
12	栃木県文化振興基金	県民生活部	県民文化課	現金	66,948	65,453	73,824	
13	栃木県新たな公の担い手支援基金	県民生活部	県民文化課	現金	126,509	129,014		
14	栃木県災害救助基金	県民生活部	消防防災課	現金	837,414	833,072	936,485	
				備蓄物資	67,575	67,507	81,965	

(単位：千円)

No.	基金名	所管部局名	所管課室名	種別	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	
15	栃木県交通安全基金	県民生活部	くらし安全安心課	現金	216,075	193,471	168,916	
16	栃木県消費者行政活性化基金	県民生活部	くらし安全安心課	現金	241,174	191,843	129,983	
17	とちぎの元気な森づくり基金	環境森林部	環境森林政策課	現金	42,848	62,847	80,526	
18	栃木県マロニエ緑化基金	環境森林部	地球温暖化対策課	現金	604,600	604,600	599,600	
19	栃木県地域環境保全基金	環境森林部	地球温暖化対策課	現金	1,811,353	2,454,517	2,763,761	
20	栃木県自然景観保全基金	環境森林部	自然環境課	現金	326,234	326,234	326,234	
				土地	面積㎡	25,460.79	25,460.79	25,460.79
				金額	637,766	637,766	637,766	
21	栃木県森林整備担い手対策基金	環境森林部	林業振興課	現金	1,134,559	1,103,478	1,072,447	
22	栃木県森林整備加速化・林業再生基金	環境森林部	林業振興課	現金	3,628,123	6,339,723	6,103,180	
23	栃木県森林整備地域活動支援基金	環境森林部	林業振興課	現金	93,304	77,940	60,059	
24	栃木県水源林整備基金	環境森林部	森林整備課	現金	98,569	94,881	89,384	
25	栃木県地域福祉基金	保健福祉部	保健福祉課	現金	3,624,201	3,657,067	3,662,486	
26	とちぎ安心医療基金	保健福祉部	医療政策課	現金	413,935	385,451	327,367	
27	栃木県地域医療再生基金	保健福祉部	医療政策課	現金	10,605,359	10,225,499	10,287,769	
28	栃木県医療施設耐震化臨時特例基金	保健福祉部	医療政策課	現金	3,222,756	2,151,509	1,841,424	
29	栃木県介護保険財政安定化基金	保健福祉部	高齢対策課	現金	3,520,225	1,133,722	1,134,405	
30	栃木県介護職員処遇改善等臨時特例基金	保健福祉部	高齢対策課	現金	1,951,944	1,073,209	754,041	
31	栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	保健福祉部	高齢対策課	現金	5,758,376	3,562,956	2,203,666	
32	栃木県地域自殺対策緊急強化基金	保健福祉部	障害福祉課	現金	205,829	116,681	132,031	
33	栃木県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	保健福祉部	障害福祉課	現金	3,171,981	2,162,982	1,923,683	
34	栃木県安心こども基金	保健福祉部	こども政策課	現金	4,494,979	7,516,930	4,240,125	
35	栃木県国民健康保険広域化等支援基金	保健福祉部	国保医療課	現金	663,619	664,248	664,123	
				貸付金				
36	栃木県後期高齢者医療財政安定化基金	保健福祉部	国保医療課	現金	1,680,581	2,180,004	2,679,357	
37	栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金	産業労働観光部	労働政策課	現金	16,406,710	14,239,573	10,639,779	
38	栃木県中山間地域農村環境保全基金	農政部	農村振興課	現金	633,776	621,917	610,437	
39	栃木県農業構造改革支援基金	農政部	経営技術課	現金			1,286,850	
40	栃木県日光杉並木街道保護基金	教育委員会	文化財課	有価証券	199,924	119,936	159,936	
				現金	5,097,647	5,388,200	5,412,494	
計(40基金)								

(注1) 上記40基金のうち平成25年9月に終了したもの。

栃木県新たな公の担い手支援基金

平成26年3月に新設されたもの。

栃木県農業構造改革支援基金

したがって、平成25年度末に存在する基金は、39基金である。

(注2) 上記基金のうち財政調整的基金は以下の4基金である。

栃木県財政調整基金

栃木県県債管理基金

栃木県県有施設整備基金

栃木県社会福祉施設整備基金

② 地方自治法上の基金の分類

(i) 定額運用基金

一定額の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられるもの。

以下の4基金

栃木県市町村振興資金貸付基金

栃木県土地開発基金

栃木県美術作品等取得基金

栃木県自然景観保全基金

(ii) 特定目的基金

財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金。

特定財源を確保するために設けられる財産。

上記①の基金残高一覧表のうち、定額運用基金以外の基金。

特定目的基金のうち、国の経済対策等によって設置・積み増しした基金。

以下の16基金

栃木県地域振興基金

栃木県高等学校等修学支援基金

栃木県消費者行政活性化基金

栃木県新たな公の担い手支援基金

栃木県地域環境保全基金

栃木県森林整備加速化・林業再生基金

栃木県森林整備地域活動支援基金

栃木県地域医療再生基金

栃木県医療施設耐震化臨時特例基金

栃木県介護職員処遇改善等臨時特例基金

栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金

栃木県地域自殺対策緊急強化基金

栃木県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金

栃木県安心こども基金

栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金

栃木県農業構造改革支援基金

2. 財政健全化の状況

平成 26 年 3 月末の県の基金残高は 1,810 億円であるが、財政調整的基金の残高はそのうち 735 億円と 41%を占めている。

県の財政状況と、財政調整的基金とは密接な関係があり、県の財政健全化の進捗度合いの状況いかんにより、財政調整的基金の残高は増減する。

したがって、県の財政健全化の現況と将来予測は、財政調整的基金の今後の状況に密接な関係がある。

県の財政健全化の状況について、「財政健全化取組方針」(策定時のものであり、平成 25 年度決算及び平成 26 年度予算を反映したものではない) より抜粋し、県の財政健全化の現況と将来予測を以下に記載する。

(1) 取組と成果

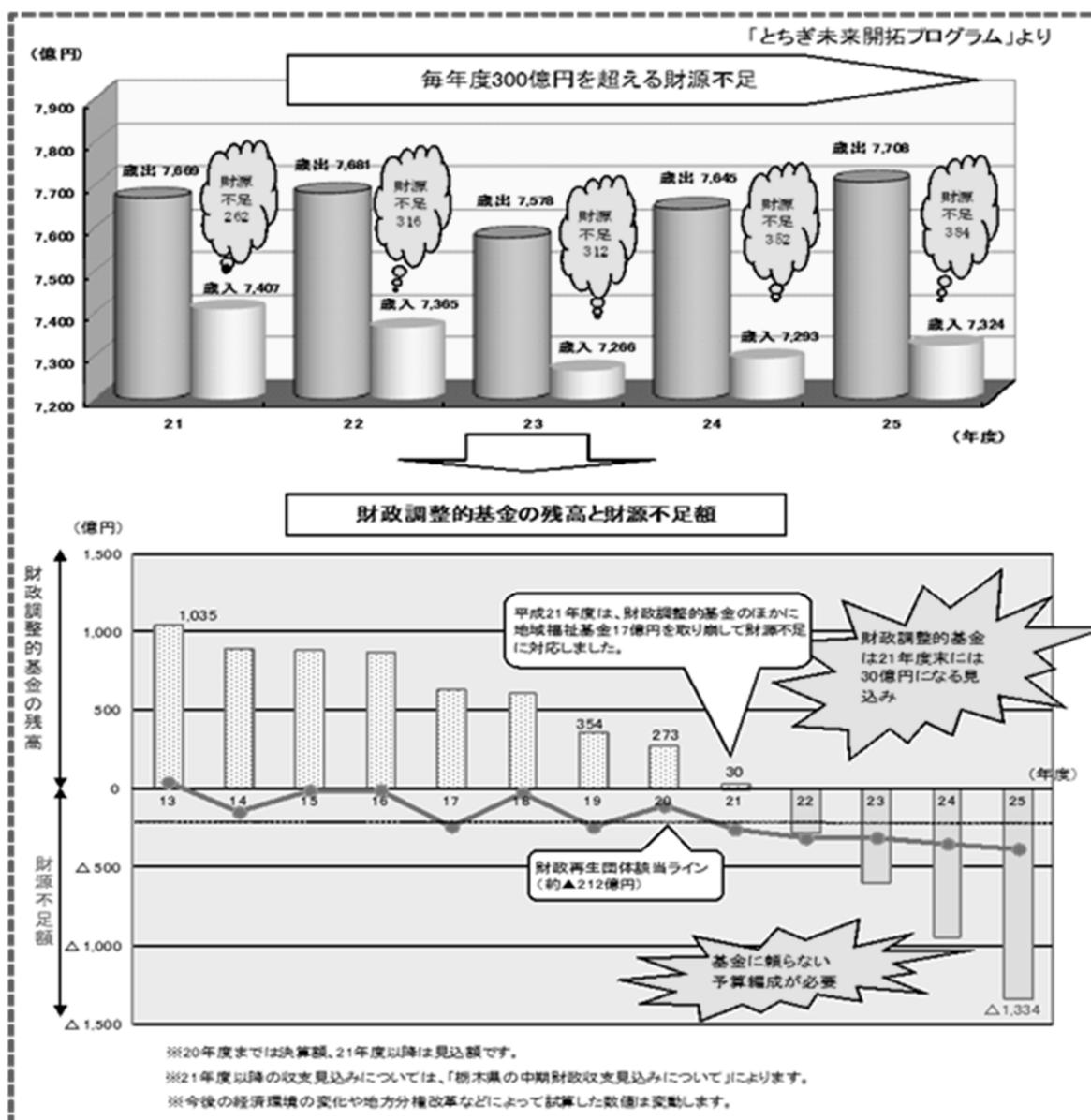
① 財源不足額の改善

平成 25 年 3 月に策定された県の「財政健全化取組方針」によれば、平成 21 年当時の県の財政状況は、県債の償還が高水準にあることや、高齢化の進行に伴う医療福祉関係経費の増加に加え、国の三位一体の改革により地方交付税等が大幅に削減された結果、財政調整的基金の取り崩しが増大し、平成 21 年度末には財政調整的基金の残高が 30 億円となることが見込まれた。

また、県税収入の落ち込みもあり、平成 22 年度以降、毎年 300 億円を超える大幅な財源不足が見込まれ、そのままでは「財政再生団体」に転落するおそれが出てきた。

そこで、平成 21 年 10 月に「とちぎ未来開拓プログラム」を策定し、平成 21 年度から 24 年度を集中改革期間として、財政健全化に取り組むこととした。「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた給与カット、内部努力の徹底、行政経費の削減等の取組等により、平成 25 年度には財源不足を 49 億円にまで改善することができた。

その結果、前年度繰越金 60 億円のうち当初予算に計上した 10 億円を除いた 50 億円程度を活用して、「収支の均衡した予算編成」を達成することができた。



[プログラム策定時の推計]		(億円)			
	H22	H23	H24	H25	
プログラム取組前の財源不足額	▲ 316	▲ 312	▲ 352	▲ 384	
プログラムによる取組効果	172	214	270	297	
給与カット	70	70	70	0	
給与改定	38	38	38	38	
内部努力の徹底	29	40	61	87	
歳入の確保	7	9	14	51	
行政経費の削減	28	57	87	121	
プログラム取組後の財源不足額 (A)	▲ 144	▲ 98	▲ 82	▲ 87	
基金等充当額 (B)	144	98	82	72	
充当後不足額 (A + B)	0	0	0	▲ 15	



[当初予算ベース実績]		(億円)			
	H22	H23	H24	H25	
プログラム取組前の財源不足額	▲ 296	▲ 314	▲ 379	▲ 369	
プログラムによる取組効果	174	236	292	320	
給与カット	70	70	70	0	
給与改定	38	58	58	58	
内部努力の徹底	29	41	63	89	
歳入の確保	6	10	14	50	
行政経費の削減	31	57	87	123	
プログラム取組後の財源不足額 (C)	▲ 122	▲ 78	▲ 87	▲ 49	
基金等充当額 (D)	122	78	87	49	
充当後不足額 (C + D)	0	0	0	0	